

提出日：3月18日（水）

川上宏奨学基金受給研究

福島第一原発事故報道における五紙論調比較—使用語句に見る傾向—

研究結果の概要

本研究は、福島第一原子力発電所の一連の事故について、情報源が限られ、「原子力事故」という対処にはかなりの専門知識が必要な問題に関して、各新聞はどのような報道をしたのかを調査した。震災当初、海外では、手書きの「石巻日日新聞」が注目を集めた。これは、新聞の存在価値が見直された出来事ではないかと推察し、今回多くのマスメディアの媒体の中でも新聞に注目した。研究を始めるにあたり、まず今後のエネルギー政策について、原発推進あるいは脱原発などの主張の相違から、各紙の論調が異なると推測した。福島第一原発事故報道に関する先行研究は多々ある中で、地方紙と全国紙の比較研究や、被災地と首都圏での報道の違いに焦点が当てられていない印象を受けた。そこで地方紙に注目し、報道の姿勢や内容にどのような論調や報道傾向があるのかを調査した。

本研究の研究対象、調査方法、また分類に用いるキーワード設定のため、事前に予備調査を二つ実施した。

第一の調査では、震災1か月後の毎日新聞、朝日新聞、読売新聞、河北新報の社説記事について、日本政府と東京電力に対しての論調の比較を実施した。五紙合計124件の社説記事について、「腹立たしい（河北新報/3.16）」「危機管理の甘さは厳しく問われるべき（読売新聞/3.13）」など、日本政府や東京電力に対して不快感が示されている表記がある場合は否定的、「高く評価できよう（読売新聞/3.19）」など、高評価であるという記載がある場合は肯定的として分類した。五紙に共通する点は日本政府に対して好意的な意見が少なく、多くが提言にとどまった。毎日新聞は、被災地住民や自治体をはじめ、日本国民全体に対する情報開示を、朝日新聞は東日本大震災、福島第一原発事故双方の状況把握を、読売新聞は原子力発電による電源の早期復旧を、河北新報は迅速な救助、支援を求める記載が多く見られた。

第二の調査では、震災後一年間を対象に一か月ごとの「福島第一（第1）原発事故」を含む記事数の推移を調べた。毎日新聞、朝日新聞、読売新聞、河北新報、福島民報の朝刊と夕刊の一面掲載記事に限定して、該当する記事数を調査した。いずれも、震災半年後に記事数が減少しているため、本調査の調査対象期間を震災から半年に設定した。

本調査では、2011年3月12日から2011年9月11日における毎日新聞・朝日新聞・読売新聞・福島民報・河北新報の一面記事を対象とした。分析に使用するキーワードとして18の語句を設定し、それを「直接事象語」「間接事象語」「心理的関与語」のという3つの語群に分類した。「直接事象語」は、「東電・東京電力」「政府・日本政府」「原子力」「放

放射性物質」「放射能」、「間接事象語」は「避難」「経済」「情報」「被曝」「汚染」「見直し」「復興」「賠償」「支援」、「心理的関与語」は「不安」「懸念」「安全」「責任」とした。そしてこれらのキーワードの出現数を①新聞ごと②経過月数ごと（全体、全国紙・地方紙別）③直接事象語使用時の間接事象語と心理的関与語の使用頻度を調査した。

その結果、①新聞ごとでは、毎日新聞は「日本政府」「汚染」「被曝」、朝日新聞は「東京電力」「放射能」「汚染」「安全」、読売新聞は「日本政府」「情報」、河北新報は「復興」、福島民報は「東京電力」「避難」「復興」「支援」「賠償」を多く使用していた。全国紙は、被害をもたらす危険性の高いものを多く取り上げ、地方紙は、避難情報や復興支援の政策や活動についてのトピックを多く取り上げていたことが分かった。

また②経過月数ごとでは、全国紙では4か月後に「避難」、5か月後に「見直し」「責任」、6か月後に「日本政府」「復興」が多かった。地方紙では4か月後に「復興」「見直し」、5か月後に「汚染」「不安」、6か月後に「責任」「復興」が多かった。なお、「不安」については全国紙、地方紙双方によく使用されていた。現状やエネルギー政策、政府の方針に対して国民が感じていたマイナス感情も報じられていたことが分かる。

③直接事象語使用時の間接事象語と心理的関与語の使用頻度では、「情報」と「原子力」に関連が見られ、情報源となる機関ではなく、情報の内容について注目されていたことが分かった。「放射性物質」「放射能」では、ともに「汚染」「安全」と強い関連が見られたが、これは放射能汚染の実態と安全性に関する報道が首都圏・被災地問わず多かったことを示している。

最後に、故川上宏先生とご家族の皆様に、このたびの研究においてお力添えをいただきましたことを心より感謝申し上げます。